

恵 議 第 28 号  
平成 26 年 6 月 26 日

北海道合同法律事務所  
弁護士 中 島 哲 様

恵庭市議会議長 笹 松 京次郎



### 陳情の審議結果について（通知）

平成 26 年 5 月 30 日付提出されました陳情について、平成 26 年  
恵庭市議会第 2 回定例会の本会議で次の通り決定したのでお知らせ  
いたします。

### 記

#### 1. 件 名

「ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充及び肝機能障害による身体障害者  
手帳の認定基準の緩和を求める」意見書の提出を求める陳情書

#### 2. 審議結果

採 択

意見案第11号

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充及び肝機能障害による  
身体障害者手帳の認定基準の緩和を求める意見書

(原案可決)

我が国において、ウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり、国の法的責任は明確となっています。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業が行われていますが、対象となる医療が、B型・C型肝炎の根治を目的としたインターフェロン治療とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数存在するところであり、特に、肝硬変・肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来しています。

また、肝硬変を中心とする肝疾患も身体障害者福祉法上の障害認定の対象とされているものの、医学上の認定基準が極めて厳しいため、亡くなる直前でなければ認定がなされないといった実態が報告されるなど、現行制度は、肝炎患者に対する生活支援の実効性が発揮されていないとの指摘もなされているところでもあります。

他方、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時において、「とりわけ肝硬変及び肝がん患者に対する医療費助成を含む支援のあり方について検討を進めること」との附帯決議がなされたところではありますが、国におきましては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、具体的措置が講じられていない状況にあります。

よって、国におきましては、肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活充実の実現は、一刻の猶予もない課題であることを踏まえ、次の措置を講ずることを強く要望します。

記

1. ウイルス性肝硬変・肝がんに係る肝炎医療に対し、医療費助成制度を創設すること。
2. ウイルス性肝疾患に係る障害認定の基準を緩和し、患者の実態に応じた障害者認定制度とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年6月24日

北海道恵庭市議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣 宛各通